



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2026年
令和8年
8月号
NO. 141

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680（直通）



▲西鳥取小学校3年生の皆さんが市役所の見学に来てくれました。（議場見学の様子）
令和8年6月26日（金）



令和8年度一般会計補正予算等を可決……………2

一般質問……………5



住民センターに係る取組の現状について等……………10



はんなん市議会だより
Webサイト

第2回
定例会令和8年度一般会計
補正予算(第1号)を可決

老朽化した公園遊具のリニューアル工事を行う事業等について審議し可決しました。

補正予算

〔令和8年度阪南市〕

一般会計補正予算(第1号)

本補正予算の歳出の主なものは、老朽化した公園遊具施設のリニューアル工事を行う事業、障害福祉サービス等事業所に補助金を支給し、事業所の継続を支援する事業、RSウイルス感染症の定期接種を実施する事業及び、患者の継続的な健康管理を支援し、医師の事務負担の軽減を図る事業となっております。

歳入の主なものは、歳出で説明させていただいた老朽化した公園遊具施設のリニューアル工事及び、障害福祉サービス等事業所の事業支援等の財源として、歳入歳出7330万4千円を増額し、予算総額をそれぞれ218億630万4千円とするものです。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁・意見は、次のとおりです。

令和8年第2回定例会を6月2日から22日までの21日間の会期で開催しました。本定例会では、令和8年度補正予算1件、条例制定1件、条例改正2件等を全会一致で可決・承認しました。

委員 交通防犯対策費300万円の内容について、伺います。

都市整備課長代理 国の重点支援交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている地域の生活者に対する対応策として、地域における移動需要に關して、地域での支え合い交通などを実施する団体に対し、その事業に要する経費に補助金を交付することで取組を支援するもの。

委員 工事請負費約1500万円の内容について、伺います。

道路公園課長 昨年度、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金にエントリーしたが、内示が出たことに伴い、その財源を活用して、桃の木台の丘陵北公園にある複合遊具1基、シーソー1基、木製のベンチ3つを撤去して、新しく複合遊具1基とインクルーシブ遊具2基の設置を予定している。

委員 老朽化している遊具や公園が他にもあると思うが、今後の方向性について、伺います。

道路公園課長 今回の工事については、宝くじの補助金を活用しているのので、計画的な工事とは別の工事になっている。今後は、長寿命化計画等を作成できるよう、内部の意見調整を図りながら、適正な維持管理に取り組んでいく。

委員 本市ではないが、他市においては、遊具等で大切なお子さんがけがをしたり、痛ましい事故が報道されていた。長寿命化計画という文言も出たので、しっかりと一つ一つ老朽化している施設については、できるだけ早急に手を打っていただきたい。



委員 医療機関連携型生活習慣病重症化予防モデル構築事業の委託料1130万円について、お伺いする。

健康増進課長 高齢化に伴い、生活習慣病患者が増加しており、重症化による医療費の増加や地域医療への負担が課題となっている。加えて、令和6年度に診療報酬改定により、療養計画書の作成が必須化とされている。医療機関の医療負担が増大していること、また、本事業では住民の健康管理支援と医療機関の業務効率化を一体的に進めることで、重症化予防と持続可能な地域医療体制の構築を図るもの。

委員 かかりつけ医と市民病院が何か連携して取り組むものなのか、具体例が知りたい。

健康増進課長 パーソナルヘルスレコード（PHR）アプリを活用して、例えば市民が血圧や体重、歩数等の健康データを記録、可視化できる仕組みを整備しようと考えている。また、市内医療機関に対して、療養計画書の自動生成の機能や外来データの提出加算に必要なCSVデータの作成機能を提供するとともに、そのようなモデル構築を進めていくもの。

委員 指定管理施設電気料金高騰対策緊急支援金185万円について、お伺いする。

健康増進課長 本事業は、国の地方創生臨時交付金を活用して、物価高騰の影響を強く受ける医療機関の負担軽減を図るもの。具体的には、エネルギー価格の高騰に伴い、指定管理者施設である市民病院の運営コストが著しく増大していることから、24時間体制で高度な医療機器を稼働させている病院経営への影響を緩和し、地域医療の安定的な提供を維持するため、電気料金の高騰分に対する緊急支援を実施するもの。



委員 指定管理施設運営支援金150万円について、お伺いする。

生涯学習推進室長 エネルギー価格高騰による電気料金高騰を受けている社会体育施設の指定管理者に対して、安定した市民サービスを維持継続することができるよう、国の地方創生臨時交付金を活用して運営支援金を交付するもの。詳細は、別途策定予定の交付要綱に基づいて、年間約7万5000人が利用する総合体育館の電気料金相当分を指定管理者からの申請に基づき交付することを予定している。

委員 歳入の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加分について、詳細をお伺いする。

企画課長 国の令和7年度補正予算分の重点支援地方交付金で、本市の交付限度額5億2578万9000円から、令和7年度1月専決補正予算及び、令和8年度当初予算で計上した全額を差し引いた残額のうち、3354万7000円を計上している。なお、今回の補正予算については、各課で所管している指定管理者への電気料金の高騰対策支援や教育・保育施設、介護・障害福祉サービス等の事業者への支援など合計7つの事業に充当し、活用することとしている。

委員 本臨時交付金は、さまざまな事業に活用されていると思うが、カキのへい死問題については、根本的な解決に至っていない。カキに関しては、本市で牡蠣フェスも含めて、にぎわい創出や交流人口の拡大で大きく寄与している。今、大阪府の他自治体もこの養殖について、共済の制度への加入促進や掛金の補助を行っているが、その辺りの支援等を検討はできないか。

都市整備部長 ご指摘いただいた内容について、物価高騰対応の臨時交付金を充当することは、交付金の使途として適切な判断が要ると考えており、可否の判断がつきにくいところである。なお、近年、多大の災害が各地で発生していることから、漁業経営者へのセーフティネットとして、漁業共済の必要性や重要性は高まっていると我々も認識している。また、先日、漁業振興基金で共済加入の助成を行っていくことが示されており、要綱等、具体的な助成の仕方がこれから徐々に定まってくることを踏まえ、3漁協に担当課で訪問し、内容説明と周知を行ったところであり、市としても、今後、共済加入について推進していきたいと考えている。

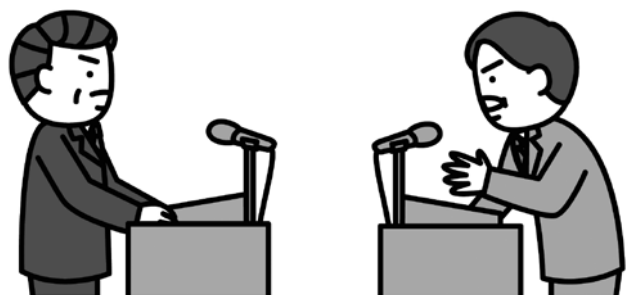
◎全会一致で可決

第2回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第3号〕 阪南市税条例の一部を改正する
条例制定について
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第4号〕 令和7年度阪南市一般会計補正
予算（第11号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第5号〕 令和7年度阪南市国民健康保険
特別会計補正予算（第5号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第6号〕 令和7年度阪南市財産区特別会
計補正予算（第2号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第7号〕 令和7年度阪南市介護保険特別
会計補正予算（第4号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第8号〕 令和7年度阪南市後期高齢者医
療特別会計補正予算（第5号）

- ・ 阪南市農業委員会委員の任命につき同意を求め
ることについて
- ・ 阪南市特定乳児等通園支援事業の運営に関する
基準を定める条例制定について
- ・ 阪南市印鑑条例の一部を改正する条例制定につ
いて
- ・ 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に係
る協議について
- ・ 大阪広域水道企業団規約の変更に係る協議につ
いて
- ・ 令和8年度阪南市一般会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度阪南市一般会計予算繰越明許費計算
書の報告について
- ・ 令和7年度阪南市下水道事業会計予算繰越計算
書の報告について
- ・ 阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改
正する条例制定について

※すべての議案等が全会一致で可決・承認



第2回
定例会

一般質問

9人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



教育について

大阪維新の会

すぎもと
杉本 てつや
哲也

問 2000年代よりプレスクールから大学まで一貫して「主体性を育む」というスローガンの基に「一人ひとりを大事にする」教育を行っていたフィンランドの教育文化省が、2023年に「一人ひとりを大事にする」教育では、達成された学習成果の低下、教育水準の低下が起こったという発表をしているが、これに対して、「主体性を育む教育」で学習成果や教育水準は維持できると思うか？

答 これからの学校教育では、教員は知識を一方的に教えるのではなく、子どもが持っている知識を引き出し、そこから引っ張り出して、学びをできるように支援する伴走者として、シフトしなければならない。主体性とは、自らの行動に責任を持つ意味合いがあり、創造的な姿勢を表すとも考える。本市の子どもたちが主体的に学び、自らの未来を切り開く力を身につけられるよう、今後とも本市の教育で取り組む。

「主体性を育む教育」で学習成果や教育水準は維持できると思うか
子どもたちが主体的に学び、自らの未来を切り開く力を身につけられるよう取り組む（教育長）



阪南市やぐらパレードについて

市民によりそう会

いしばし
石橋 ふみとし
史年

問 やぐらパレードは本市の観光振興等に資する祭事である一方、運営は地域の負担によって支えられている。特に、保険料や警備費などの安全対策費は公益性が高く、市としても一定の関与が必要と考える。伝統文化の継承、観光振興及び安全確保の観点から、やぐらパレードに係る支援の在り方を見直し、安全対策費を中心としたパレード評議会を窓口とした支援制度の創設を含め、検討する考えについて、伺う。

答 保険料等は安全対策を支える経費の一つと受けとめている一方、保険料への直接的な支援は、保険の内容や対象範囲、補助対象事業との関係を明確にする必要がある。他の地域行事等との公平性、既存補助制度との整合性、市の財政状況などを総合的に整理する必要がある。まずは、関係団体との情報交換を通じて実態を把握し、現行支援の在り方も含め、どのような支援が適切で持続可能なのか慎重に検討する。

安全対策費を中心とした支援制度の創設を含めた考えについて伺う
関係団体との情報交換を通じて実態を把握し、慎重に検討する（未来創生部長）



○財政健全化について

○子ども子育てまんなかのまちについて

その他の質問事項



○地域経済対策について

その他の質問事項



▲やぐらパレードの様子

公共施設、特に住民センターについて

大阪維新の会

ほんこう 本郷
しんや 真也



問 本市の住民センターについては限られた予算内での今後の施設運営に向け令和14年までの方針がいくつか打ち出されている。住民センターは防災だけでなく限らず地域コミュニティ基盤としても重要な役割を担う一方、その利用状況や将来の在り方について将来世代に過度な負担を先送りにはできないのも事実である。今後、市の想いと地域の想いのギャップを埋めていくためにどのような進めていくのか？

市の想いと地域の想いのギャップを埋めていくためにどのように進めていくのか
各地域の意思確認を丁寧に行い、地域の実情に応じた支援を段階的に進める（未来創生部長）

答 市による制度整備や財政支援と地域の自主性や一定の負担とのバランスを図りながら、各地域の実情に応じた合意形成を進める必要がある。具体的には地域担当職員を中心に、丁寧に伴走支援を行うとともに、地域の実情に応じた運営体制の構築に向けた相談や助言を提供する。今後、住民センターの地域での自主運営に向けて、各地域の意思確認を丁寧に行い、地域の実情に応じた支援を段階的に進める。



安全・快適に利用できるトイレの改修について

公明党

ふくだ 福田
まさゆき 雅之



問 庁舎のトイレは、子育て世帯はもちろん、高齢者や障がいをお持ちの方など、すべての市民の皆様に取り添った空間であるべきだと考える。そこで、令和9年度から実施予定の本庁舎の耐震改修事に合わせて、トイレの全面改修を進めるとのことであるが、これに伴い、市民の誰もが安全・快適に利用できるユニバーサルデザインを体现したトイレへと刷新すべきと考えるが、本市の見解を問う。

ユニバーサルデザインを体现したトイレへと刷新すべき
多様な来庁者が快適に利用しやすくなるよう検討を進めている（総務部長）

答 本庁舎耐震改修工事に合わせて、多目的シート、ベビーカーチェア、オストメイト対応の温水シャワーなど、多様な来庁者が快適に利用しやすくなるよう検討を進めている。また、機能向上に加え、視認性の高いピクトグラムを採用や抗菌・防臭効果に優れた機器の導入など、衛生面においても快適性を高める検討を進めている。今後、予算も踏まえ、対応可能なものについては、来庁者の視点に立つて整備していく。



その他の質問事項

○コミュニティ・スクールについて

○予防接種について

○市民サービスの向上について

その他の質問事項

○タイミーとの包括連携協定について



議会日誌

4月

- 8日 議会広報編集委員会
- 16日 近畿市議会議長会定期総会
- 21日 議員連絡会・議会改革推進協議会
- 22日 福岡県岡垣町議会より行政視察（議会改革について）

5月

- 12日 総務事業常任委員会
- 13日 厚生文教常任委員会
- 21日 議員連絡会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 全国市議会議長会定期総会
- 兵庫県赤穂市議会より行政視察（阪南市民病院の指定管理者制度の導入について）

6月

- 2日 本会議（1日目）
- 3日 本会議（2日目）
- 11日 厚生文教常任委員会
- 12日 予算常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 22日 本会議（最終日）・議員連絡会

小型充電式電池の処理について

大阪維新の会

もも まさ
百々 麻希



問 リチウムイオン電池のごみ混入による火災事故が全国的に増加しており本市も例外ではない。適正な処理は市民の安全を守ることに繋がる。処置方法がわかりにくいとの声もあり、分別方法の周知徹底や、近隣のスーパーマーケットなどで回収できるしくみをつくるなどの回収拠点の充実、高齢者にも分かりやすい啓発の強化を求める。また、誰もが安心して利用できる回収体制を整えていくよう要望する。

誰もが安心して利用できる回収体制を整えていくよう要望する
多様な媒体を活用し、周知啓発に努める（市民部長）

答 小型充電式電池の排出方法について、市民の皆さんが迷わず適切に処理できるよう、自治会の回覧板や市の公式LINEなど、多様な媒体の活用も含め、より効果的な情報発信の在り方を検討する。また、回収体制については、現行の回収方法を基本としながら対象となる製品や排出方法について、市民の皆さんにより分かりやすくお知らせすることに重点を置き、多様な媒体を活用し、周知啓発に努める。

令和14年度以降、市と地域との住民センターの関係について

無会派

やまもと みつお
山本 光男



問 住民センターは、地域（自治会）の重要な活動拠点である。地域へ移譲する1案、移譲しない2案と3案、除却の4案のどれかを自治会は選択しなければならぬ。法人格を取得して地域の移譲を受ける1案より自治会の経済的負担・責任の少ない2案または3案の選択が多いと思われるが、令和14年度（住民センター条例廃止後）以降、市と地域（自治会）との間で施設の管理運営はどのようなものか。

なぜ住民センターの集約化・見直しが必要なのか
持続可能な施設運営のあり方について検討する（未来創生部長）

答 住民センターを普通財産に転換、整理した上で、市と地域との間で貸付契約等を締結し、地域に管理運営していただく。貸付けについては、地域活動の拠点として継続的に活用していただくよう、無償での貸付けを基本に検討している。光熱水費や小規模修繕、日常的な維持管理に係る費用は地域に負担していただくことを基本にしている。市と地域の責任分担を明確にする必要があると考えている。

その他の質問事項
子ども子育てまんなかのまち「生きる力」とSTEAM教育について



▲箱作住民センターの外観

その他の質問事項

○農業振興について
○災害時におけるペット避難について



請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願（陳情）書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いてください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

（表紙） ※（請願の場合） 紹介議員 氏 名 ○○に関する請願（陳情） 請願（陳情）者 住 所 氏 名	（内容） ○○に関する請願（陳情） （要旨） （理由） 令和 年 月 日 阪南市議会議員（氏名）様
---	--

※請願・陳情に記載された個人情報（住所、氏名等）については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

誰もが安心して暮らせる
まちづくりの推進について

進成会

おかやよい岡



問 匿名・流動型犯罪グループによる凶悪な強盗の下見行為や特殊詐欺が多発し、市民不安は高まっている。自治会の高齢化や負担を軽減し犯罪の死角をなくす新たな防犯カメラ設置の枠組みを提案する。大量の文化財の保管後、放置が続く旧東鳥取小学校跡地の今年度の取組を問う。廃校跡地を日々見上げていく住民が知りたいのは役所の調査ではない。東鳥取エリアをどう生まれ変わらせるか市長のビジョンを問う。

答 現在設置している防犯カメラの経過年数や更新時期、また効果的な設置場所の選定について、泉南警察署とも連携し、判断していく。東鳥取地域は、今年度に予定している企業誘致意向調査を通じて、市内への立地に関心を持つ企業のニーズや、土地利用に当たって求められる条件等を把握するとともに、当該エリアの立地特性や既存公共施設との関係、公共的機能との両立可能性について整理を進める。

東鳥取エリアをどう生まれ変わらせるか市長の
ビジョンを問う



その他の質問事項

○設置に2年かかる学校体育館エアコンの早期実現について



核兵器廃絶・世界の恒久平和を願うとともに、その原則を
市民生活に生かすことが肝要と考えるがいかがが

無会派

おおわき かすこ大脇 和子



問 「非核平和都市宣言」を行った阪南市として、これまでどのような取組をしてきたのか、また、国民・市民の平和活動への見解を問う。
原油を原料とする燃料・ナフサ関連製品の今日の中東情勢の悪化による入手困難・物価高騰の影響についてはいかがか。また、こうした世情不安の中、関空等が「特定利用空港・港湾」の候補として検討中との話があるが、市の見解および姿勢を問う。

答 宣言以降、北朝鮮に対しすべての核兵器及び既存の核兵器開発の放棄を求める抗議文を送付し、日本政府に対し、核兵器禁止条約への参加、調印及び批准を求める意見書を提出しその意思を示している。市内事業者への影響は、業種や事業規模、取扱製品などによって状況は様々である。関西国際空港の「特定利用空港」の対象候補としての検討については、本市に法的な決定権はないが、注視していく。

「非核平和都市宣言」を行った阪南市としての
取組について問う



その他の質問事項

○自然環境及び公園を利活用した市民の憩いの場づくりについて
○保育所・幼稚園の統廃合問題について



政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

議員ごとの政務活動費の交付状況及びその使途、領収書等について、
現在、直近令和7年度分までを公開しています。
市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくと自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、6月定例会の傍聴者数は、延べ13人でした。



会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、6月定例会の会議録は8月末頃に完成予定です。

次の定例会は、
9月1日(火)から
の予定です。

詳しくは議会事務局まで

☎471-5680(直通)

学校給食センターの社会見学について

公明党

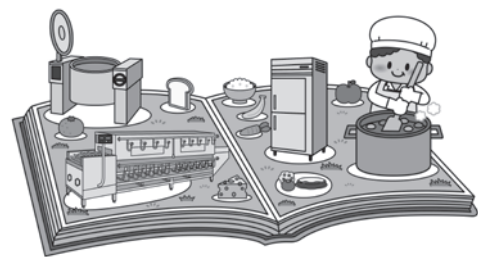
ふたがみ かつ勝



問 食育基本法は、国民に健全な食生活の実現を求める一方、国や自治体に食育に関する施策を推進する義務を課しており、教育関係者等へ食育の協力や推進に努めるよう求めている。また食品ロス削減推進法等では、国や自治体の責務として食品ロス削減に関する基本方針を策定し、子どもたちへの教育や普及啓発を行うことが規定されている。そこで学校における学校給食センターの社会見学導入について伺う。

答 社会見学は、社会的事象への理解を深める有効な学習活動である。社会見学を通して地域の産業や施設の役割を学び、社会科としての知識・理解を深めると同時に、集団行動時や公共の場所でのマナーといった社会性も学んでいく。社会見学を通して、児童は地域社会の仕組みを総合的に理解し、郷土への関心と愛着を深めることは有意義であると考えるところから、今後も取組の充実を図る。

学校給食センターの社会見学導入について伺う
有意義であり、今後も取組の充実を図る（教育長）



「定例会及び委員会」のライブ配信をしています！

市議会のウェブサイトでは、ライブ配信の他、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ下段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。

多くのアクセスをお待ちしています。



委員会 レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の、主な報告事項等を紹介します。

総務事業常任委員会

5月12日（火）

住民センターに係る取組の現状について

【市からの報告内容】

本件については、4月23日に開催しました自治会連合会春季総会において、各自治会長様にご説明をさせていただきましたところとです。

住民センターを従来の地域移譲か除却かの2つの選択肢に、維持管理費を地域が負担する場合は自主運営施設として存続できる選択肢を加えました。

まず、前提に「地域の想い」として、地域組織の活性化や使いやすい住民センター、地域の負担を軽減することの思いがあり、一方、「市の想い」としては、地域と同様に、地域組織の活性化、持続可能な地域組織の形成、そして公共施設の削減という思いがあります。

パターン1は、「地域への移譲」、パターン2は、「地域まちづくり協議会を設立し、その活動拠点として運用」、

パターン3は、「暫定で継続利用」、パターン4は、「除却」です。

各パターンの支援内容を説明します。まず、パターン1は、耐震建て替えをする場合は上限2千万円、改修費は上限500万円で補助率90%の補助金を交付する予定で、施設の所有権は地域に移ります。なお、地域への移譲については、訴訟リスクなども考慮し、無償ではなく、不動産鑑定価格などの適切な価格での施設の譲渡を想定しています。

次に、パターン2は、地域まちづくり協議会を構成する自治会が管理している住民センターを1つ以上集約するかしないかで補助額を分けています。躯体工事はいずれも市が公共工事として行う想定です。躯体工事は、施設の安全確保の観点から必要最低限の耐震工事、トイレ改修、雨漏り修繕を対象と考えています。一方、施設の機能向上などの改修費は、施設を集約する場合は上限500万円、集約しない場合は上限250万円、補助率はいずれも90%で、補助金として交付を検討しています。施設の所有権は市で、地域と貸付契約を行う予定です。

続いて、パターン3は、躯体工事は市が行いますが、改修費の補助はございません。施設の所有者は市のままで、地域へ貸し付ける形となります。

最後に、パターン4は、除却費用を市が全額負担します。除却後は土地を

売却し、除却経費を覗いて地域の活動資金としてお渡しすることを想定しています。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 他の自治体で自主運営をしている地区は、自分たちでお金を出し合っで建て替えをしていると聞いているが、建物が使用できなくなった場合は、地区で建て替えをすることになるのか。

未来創生部長 本市では、宝くじの助成金を使って、市が関わりを持つて支援したパターンもある。他の自治体でもゼロから地元が建て替えるパターンや何らかの助成制度を活用しているパターンもあるので、今後その辺りについて、研究を重ねていく。

委員 高齢化が進み、自治会の役員をすることが大変になり、自治会を解散したいという意見も出てきていることに加え、住民センターも自分たちでお金を捻出するとなれば、先行きがしんどくなるのが想定される。すべてを丸投げすると、自治会も疲弊し、自治会のつながりの拠点がなくなる恐れがある。厳しい先行きが見えていると思うが、市長の考えは、いかがか。

市長 これまで、本当に議論と検討を重ねてきたところであるが、根本には、地域の負担がすぐ増えていることや、役員をやられる方の担い手がなくなっているところをどうにかしないといけないということから、まず、地域まちづくり協議会も含めてできるだけ集約化することが一つの目的である。もう一つの目的は、地域の皆さんがその地域で集まる場所として、集会所をはじめコミュニティをする場所を確保することである。この2つの軸をしっかりと大切にしながらこれまで協議を重ねてきた。

建て替え時期は必ず来るので、その際に、補助金を出せるような仕組みにしており、あわせて、地域のさまざまなパターンにしっかり寄り添っていけるような形に仕立てあげたいと考えている。



厚生文教常任委員会

5月13日（水）

阪南市幼保連携型認定こども園運営事業者の選定結果について

【市からの報告内容】

令和7年11月4日より公募を開始し、選定手続きを進め、選定委員会による選定結果が出ました。

まず、応募法人は2法人で、選定事業者は社会福祉法人任天会です。なお、他の1法人は、令和8年3月16日付で辞退届の提出があり、審査の実施には至っていません。今後は、事業者と調整を図りながら市との覚書等を締結するとともに、議会で施設整備に関連する予算を上程する予定です。

今般、事業者が提案した整備用地の位置については、左記のとおりです。



主な質疑・答弁・意見は次のとおりです。

委員 応募法人のうち1法人が辞退し、結果的に1法人となったが、競争性の確保の観点から本選定が適正であったのか、また、辞退理由の分析や再公募の検討は行ったのか、お伺いする。

こども政策課長 1法人については、施設整備用地に課題のあることが判明し、審査の直前で辞退されたが、応募法人数や途中で辞退があったことについては、応募者に公表していない状態で審査を行った。審査は、阪南市幼保連携型認定こども園に係るプロポーザル選定委員会において行い、提出書類の審査、応募者によるプレゼンテーションを実施し、その内容を総合的に評価した結果、適当とされた。以上を踏まえ、適正な選定であったと認識しており、再募集は検討していない。

委員 最終1者選定である以上、市民への説明責任は重いと考えるが、市長の認識について、伺う。

市長 説明責任は、非常に重要と認識している。今後、地域住民の皆さんに説明の機会を設ける中で丁寧な情報提供を行い、さまざまな質問に対し、十分に説明を尽くし、理解と信頼を得ていく。

委員 市外法人による運営となるが、安定的な人材確保、地域との連携、問題発生時の市の関与や是正措置の仕組みは、どのように担保されているのか。

こども政策課長 当該事業者は、現在、本市においても桃の木森こども園を運営しており、また、本市を含む9園を運営している実績があることから、市との連携も含め、安定的かつ適切に対応できる体制が確保されていると認識している。

委員 本候補地は、交通安全対策など万全な対策なしでは重大なリスクが潜んでいる場所と考える。事業者からの提案は、さまざまな問題を考慮された設計になっているが、何よりも子どもの安全を第一に考え、細部にわたり徹底した安全対策を講じてリスク回避するよう、要望する。

委員 保護者への説明は、いつ頃を予定しているのか。

こども政策課長 運営事業者と協議し、しかるべき時期に保護者向けの説明会を実施して丁寧に説明し、保護者の不安を払拭できるよう、事業者と連携して対応する。

委員 保護者の関心事なので、一刻も早くしてほしい。

市長 事業者と協議していく段階なので、現時点では、ホームページに候補者の決定を載せている。保護者の皆さんにも書面等で伝え、できるだけ不安を払拭するようにしたい。

委員 下荘保育所の運営方針は、引き継いでくれるのか。

こども政策課長 業者選定にあたって要件を明記している。今後の協議の中でお互いに合意を図っていく形になる。

委員 これまで下荘保育所と祭りを含む地元住民さんと積み上げてこられた関係や伝統があるので、それを民間のこども園が引き継いでいくために、市民も含め、話し合いを行ってほしい。



行政視察に
お越しいただきました

日時…令和8年4月22日（水）
場所…阪南市役所3階 全員協議会室
相手方…福岡県岡垣町議会

議会改革調査特別委員会
議会運営委員会

【視察の内容】

令和6年10月1日に施行した「阪南市議会基本条例」について、条例制定に至った経緯や制定までの過程、運用状況、また、成果と課題等に関して、多数の質問・意見が交わされました。



▲視察後の議場での記念写真

行政視察に
お越しいただきました

日時…令和8年5月27日（水）
場所…阪南市役所3階 全員協議会室
相手方…兵庫県赤穂市議会

民生生活委員会

【視察の内容】

平成23年4月、これまでの市直営から指定管理に変更した市民病院について、導入に至った経緯、導入後の効果や現状と課題、また、制度移行に伴う職員の選択と処遇等に関して、数多くの項目の質問・意見が交わされました。



▲視察の様子

泉南清掃新庁舎起工式

日時…令和8年7月9日（木）
場所…泉南清掃事務組合

【内容】

「次期ごみ処理施設整備運営事業建設工事」が着工となり、泉南清掃事務組合議会議員全員で出席しました。



▲新庁舎起工式の様子▲



編集後記

阪南の美しい海から潮風が吹く季節を迎えましたが、連日の猛暑が続いております。皆様どうぞご自愛ください。今号では、新教育長が就任されて初めての定例会における教育論議や今年度本格始動した「地域まちづくり協議会」を軸とした協働のまちづくりについて、本会議での議論をお伝えしています。次世代を担う子どもたちの未来や地域が手を取り合うこれからの阪南市において、議会がどのような役割を果たすべきか、紙面を通じて市民の皆様と共有できれば幸いです。これからも見やすく、市民の皆様へ寄り添った情報発信を心がけてまいります。ご意見をお寄せください。

（山本光男）

議会広報

編集委員会委員

委員長	石橋 史年
副委員長	山本 光男
委員	本郷 真也
委員	福田 雅之
委員	岡 やよい
オブザーバー	
議長	山本 守
副議長	畑中 譲

一意見
をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-10292

阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

TEL 471-15680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp